

広汎性発達障害児に対して積極的過剰修正法を用いた コミュニケーション開始時の行動の獲得

The acquirement of communication onset behaviors through overcorrection
for a child who has the pervasive developmental disorder

○横光健吾¹⁾・酒井貴庸¹⁾・浜口直子¹⁾・堀内ゆかり²⁾・坂野雄二²⁾

¹⁾北海道医療大学大学院心理科学研究科 ²⁾北海道医療大学心理科学部

Yokomitsu, K., Sakai, T., Hamaguchi, N. Horiuchi, Y., & Sakano, Y.

¹⁾Graduate School of Psychological Science, Health Sciences University of Hokkaido

²⁾School of Psychological Science, Health Sciences University of Hokkaido

keywords: pervasive developmental disorder, pragmatics, overcorrection

【問題と目的】

広汎性発達障害にともなうコミュニケーション困難の根本は、語用論の障害(以下、語用障害)にあると言われ、語用障害の領域は多様で広範囲にわたる。その中で、人と関わろうとする際に、状況とは無関係な話題から始めたり、前後の文脈には関連のないコメントをする傾向は、広汎性発達障害児の多くに観察される語用障害である(Attwood, 1999)。

不適切な行動を減少させる手続きとして、分化強化、消去、レスポンスコスト法、タイムアウト法、過剰修正法が用いられているが、手続きが選択される原則として、侵襲的でない手続きであることと、機能的代替を提供することが指摘されている(Alberto & Troutman, 1999)。手続きの1つである過剰修正法は、ある種の嫌悪的な特性があるものの、報復的なものではなく、適切な行動の訓練を含むという点から教育的であると指摘されている(Azrin & Foxx, 1971)。

そこで、本研究では、広汎性発達障害児におけるコミュニケーション開始時のスキルとして、会話を始める時に良く使用される言い回しや状況に見合った提案の獲得に焦点を当てた積極的過剰修正法を行い、その効果を検討することを目的とした。

【方法】

1)対象児

広汎性発達障害と診断された通常学級に通う小学校低学年の男子児童で、対象児のWISC-III(8歳0ヶ月時)の結果はFIQ=83, VIQ=79, PIQ=93であった。

2)介入期間および場所

隔週1回45分程度の個別指導を3ヶ月間、大学のプレイルームで実施した。セッションは5回実施した。

3)標的行動

標的行動として、前後の文脈に関連のない会話を始める行動を不適切な行動、会話を始める時の適切な言い回しや状況に見合った提案を適切な行動とした。

4)手続き

チェンジング・コンディショニング・デザインを用いて2つの介入の効果を検討した。本研究は言語の機能的使用を重視し、日常場面でのコミュニケーションを視野に入れた機会利用型指導による積極的過剰修正法

を行った。

ベースライン期：介入者からの介入は行わず、対象児から前後の文脈に関連のない会話が生じて、関わりを続けた。

介入Ⅰ期：介入者は、標的行動が出現した際に、積極的過剰修正法の手続き(①不適切な行動をしていたことを告げ(「突然、○○な話をされても、お兄ちゃんは何をしたらいいのかわからないよ」)、②行うべき修正行動である、状況に適切な言い回しを言うべきであることを説明し(「○○知ってる? or ○○をやろう、と言ってくれると対象児が何をしたいのか伝わるよ」)、③修正行動の練習を行い、④元の活動に戻る)を行った。

介入Ⅱ期：介入Ⅰ期と同様の手続きを着席した状態でを行った。

【結果】

ベースラインおよび介入期における、対象児の標的行動の推移(不適切な行動：0、適切な行動：1)をFigure 1に示した。

介入の結果、ベースライン期では18.2%(2/11)であった適切な行動が、介入Ⅰ期では40.0%(2/5)、介入Ⅱ期では68.75%(11/16)に推移した。セッション毎の手続きを行った回数(不適切な行動出現数)に関して、S1では7回、S2では5回、S3では2回、S4では2回、S5では1回と変化した。

【考察】

本研究の結果、介入期における適切な行動の増加および不適切な行動の減少がみられたことは、積極的過剰修正法がコミュニケーション開始時への介入として有効であったと言える。しかしながら、介入デザインからは本介入手続きそのものが直接行動に影響を与えたかは明らかでなく(Hayes, 1981)、今後、家庭や学校などさまざまな場面においても、同様の手続きが適切な行動の増加を導くことを示すことによって、介入手続きの効果を示す必要があると言える。

広汎性発達障害児の語用障害を考慮すると、コミュニケーション開始時への介入を含めたコミュニケーション指導が必要であり(Attwood, 1999)、本研究がその一助となると考えられる。

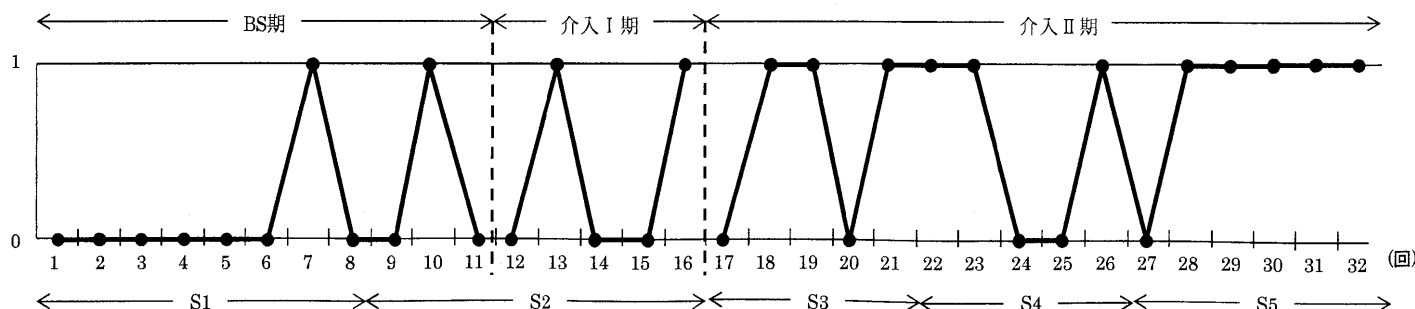


Figure 1 対象児の標的行動の推移